

令和3年度第3回教育改革推進会議概要

日時 令和3年10月4日(月) 18時00分～20時00分
場所 三重県庁7階 教育委員室(オンライン会議)
出席 教育改革推進会議委員(欠席:荻原委員、谷ノ上委員、山田委員)
教育長、副教育長、諸岡次長
教育政策課、高校教育課

【次期「県立高等学校活性化計画」の骨子について】

- 今回、望ましい学級規模を「4学級から8学級」に見直すのであれば、その説明をどのようにすべきか。4学級の学校であれば、物理・化学・生物や日本史・世界史・地理などの科目を開くことができるが、3学級になると教員の配置数の関係で開設できない科目が出てくるなど具体的な状況をふまえた説明が必要ではないか。
- これまでの中学校卒業者の減少に伴って県立高校は全体的に小規模化が進んでいるとともに、令和18年3月までに中学校卒業者が県全体で約4,600人減少することが予想される中で、4学級以上を望ましい学級規模としていく考え方には、三重県の相当の覚悟を感じる。一方で、交通状況等により教育機会の提供が困難な地域に分校を設置するといった対応も想定されるし、小規模の環境を望む生徒も一定数いると思うので例外的な扱いも考える必要がある。
- 4学級以上を望ましい学級規模と考えるのであれば、その理由の第一に他県の実況を持ってくるのではなく、学びや経営などの視点からの説明が必要ではないか。
- 水産高校などの県内唯一の学びや、地域の中で教育機会を確保する必要がある場合など例外的な扱いについても明記すべきである。
- 県立高校活性化の方向性の一つに小中学校との連携が考えられる。高校において今後本格的に導入される探究活動を通じた学びと、小中学校における総合的な学習の時間での学びを相乗的に生かすことができる連携が必要であり、こうした方向性を記述してはどうか。
- 「高校教育を取り巻く状況」の「教育に係る動き」のひとつに、今後の学校での学びにおいて重要となる「社会に開かれた教育課程」についても記述しておく必要があるのではないか。

- 普通科・普通科系専門学科の活性化取組について、「専門的な知識、技能、能力や態度の育成が必要」とまで記述すると普通科の範疇を超えているように感じる。普通科におけるキャリア教育として「専門的な知識、技能に触れる機会を与えることや、それによって自立に必要な能力や態度を育成する」といった表現に止める方が良いのではないか。また、「学際的な学び」など国が示している普通科改革に関する、「地域課題の解決」についても記述することが必要ではないか。
- 多様な生徒が安心して学べる教育の推進として、不登校の状況にある生徒や、義務教育段階の学び直しが必要な生徒への支援について整理されているが、そうした状況に至る前にケアをしていくという視点も大切であることから、義務教育段階でしっかり学べるようにすることや、生徒のメンタル面での問題や学校に行きづらい状況等を把握していくといったことも必要である。
- 多様な人間関係のもと互いの価値観を交わしあう中で子どもたちは成長する。こうした環境を確保するためには一定の学校規模のもとでの学びが必要となる。また、社会情勢の変化に対応しながら自律的に学び続けられる教職員を育成していくためには一定規模の教職員数も必要である。
- 教職員一人ひとりのスキルの向上が求められる中、教職員への研修については、詰め込み型とならないよう、内容・回数ともにより効果的・効率的なものとしていく必要がある。また、学校経営にあたっては、管理職である校長、教頭だけが担うとなると負担が非常に大きくなるため、一般の教員も責任を持って参画できるようにしていくべきではないか。
- 日本の高校教育にはデジタル読解力に弱さがあると指摘されていることから、ICTをツールとして活用する学びの推進という記述からもう少し広げて、ネット上の情報の信憑性を評価する情報教育についてもふれるとよいのではないか。
- 高校活性化を行うことが目的であり、統合は活性化をするための方策のひとつである。次期計画はこうした考え方に沿った記述となるよう留意すべきである。
- 紀南地域においては、今後の加速度的な人口減少の中で現在の2校のままで存続し続けることは厳しいと考える人が現実的に増えてきているのを感じる。今後、子どもたちの進路の選択肢が減ることや通学の問題もふまえて地域でしっかり議論していくことが必要である。また、両校の統合に進んでいくとしても、地域を学びの場とした学習をはじめとしたこれまで地域とともに進めてきた取組を継承していけるようにしていくことが必要である。

- 小中学校にとって、県立高校の活性化・魅力化の方向性は、生徒が進学を検討するうえで重要であるため、小中学校の教員、保護者に高校活性化に意識を持ってもらい、その方向性を分かってもらうことが大切である。
- 地域住民のひとりとして地元の中学校において学校支援地域本部事業に携わっているが、取組が中学校で完結してしまい、高校との連携まで至っていない。地域を探究する取組は中学校でも行っていることから、小中高が連携した取組に発展させていくことが必要ではないか。
- 小規模校を分校や校舎として残していくことや学びの継承など今後検討することを想定している事項についても記述すべきではないか。また、小規模校において教員同士の切磋琢磨や研修の機会が持ちにくいといった課題を解消するための方策、例えば学校間での教員の行き来やICTを活用したりリモート学習の推進等の記述も必要ではないか。
- 家庭学習でのICT活用という視点も必要である。また、子どもたちがデジタル端末を使う時間が増えている傾向がある中で、ツールとしてICTを活用するというにとどまらず、主体的に使いこなしていく力を育むことが重要である。
- 小中学校と比べ、高校は生徒と教員の距離が遠いように感じることから、進路や就職のことで生徒に寄り添った指導を通して、生徒が将来に向かって目的意識を持って学んでいけるようにしていくことが大切ではないか。
- 今後は、活性化の基本的な考え方をふまえて、具体的な活性化取組について検討・議論をしていくことが必要である。